

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第100期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 慶次郎
【本店の所在の場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,421,188	10,518,214	10,508,507	10,012,219	11,491,370
経常利益(千円)	575,194	1,118,241	724,980	554,504	840,824
当期純利益(千円)	374,431	553,622	390,360	235,093	423,552
純資産額(千円)	4,942,959	5,535,035	5,790,362	5,757,152	6,151,066
総資産額(千円)	11,099,700	11,818,587	11,901,045	11,373,460	12,349,923
1株当たり純資産額(円)	637.83	714.27	747.29	740.92	791.74
1株当たり当期純利益金額(円)	48.61	71.44	50.37	28.02	52.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.53	46.83	48.65	50.62	49.81
自己資本利益率(%)	8.02	10.57	6.89	4.07	7.11
株価収益率(倍)	12.86	8.67	12.17	21.41	15.60
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	469,049	932,991	109,240	755,360	266,013
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	103,482	305,122	319,423	383,107	92,222
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	332,648	699,192	69,738	323,902	202,389
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,434,429	1,379,398	1,287,428	1,288,314	1,611,731
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	928 [7]	920 [9]	887 [10]	970 [6]	1,041 [6]

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	6,971,327	7,218,280	6,907,876	6,311,223	6,575,200
経常利益(千円)	636,889	890,904	533,035	479,013	536,221
当期純利益(千円)	436,982	479,839	326,807	232,543	360,208
資本金(千円)	581,103	581,103	581,103	581,103	581,103
発行済株式総数(株)	7,750,069	7,750,069	7,750,069	7,750,069	7,750,069
純資産額(千円)	4,585,488	5,100,775	5,176,207	5,223,254	5,663,657
総資産額(千円)	9,452,376	10,353,083	10,253,048	9,629,221	10,325,711
1株当たり純資産額(円)	591.67	658.16	668.03	672.00	728.80
1株当たり配当額(円)	12.50	15.00	12.50	12.50	12.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	56.72	61.91	42.17	27.69	43.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.51	49.27	50.48	54.24	54.85
自己資本利益率(%)	10.17	9.91	6.36	4.47	6.62
株価収益率(倍)	11.02	10.01	14.54	21.67	18.51
配当性向(%)	22.2	24.2	29.6	45.1	28.5
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	300 [7]	291 [9]	296 [10]	284 [6]	280 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第96期及び第97期の1株当たり配当額には、株式上市記念配当2円50銭及びバンドモータポンプ発売40周年記念配当2円50銭がそれぞれ含まれております。
3. 提出会社は、平成11年5月28日付でブックビルディング方式による一般募集を行い、新株式を発行しております。  
なお、第96期の1株当たり当期純利益金額は、期首に新株式が発行されたものとして算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第97期より、連結ベースの純資産額にはその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が、提出会社の純資産額にはその他有価証券評価差額金がそれぞれ含まれております。
6. 提出会社の経営指標等は、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としております。  
なお、第98期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
7. 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和51年3月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成8年8月	千葉県船橋市に千葉出張所を開設
平成10年6月	福井県福井市に北陸出張所を開設
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	本店を兵庫県揖保郡新宮町へ移転
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年2月	TEIKOKU USA INC.が米国のCrane Pumps & Systems Inc.からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手

### 3【事業の内容】

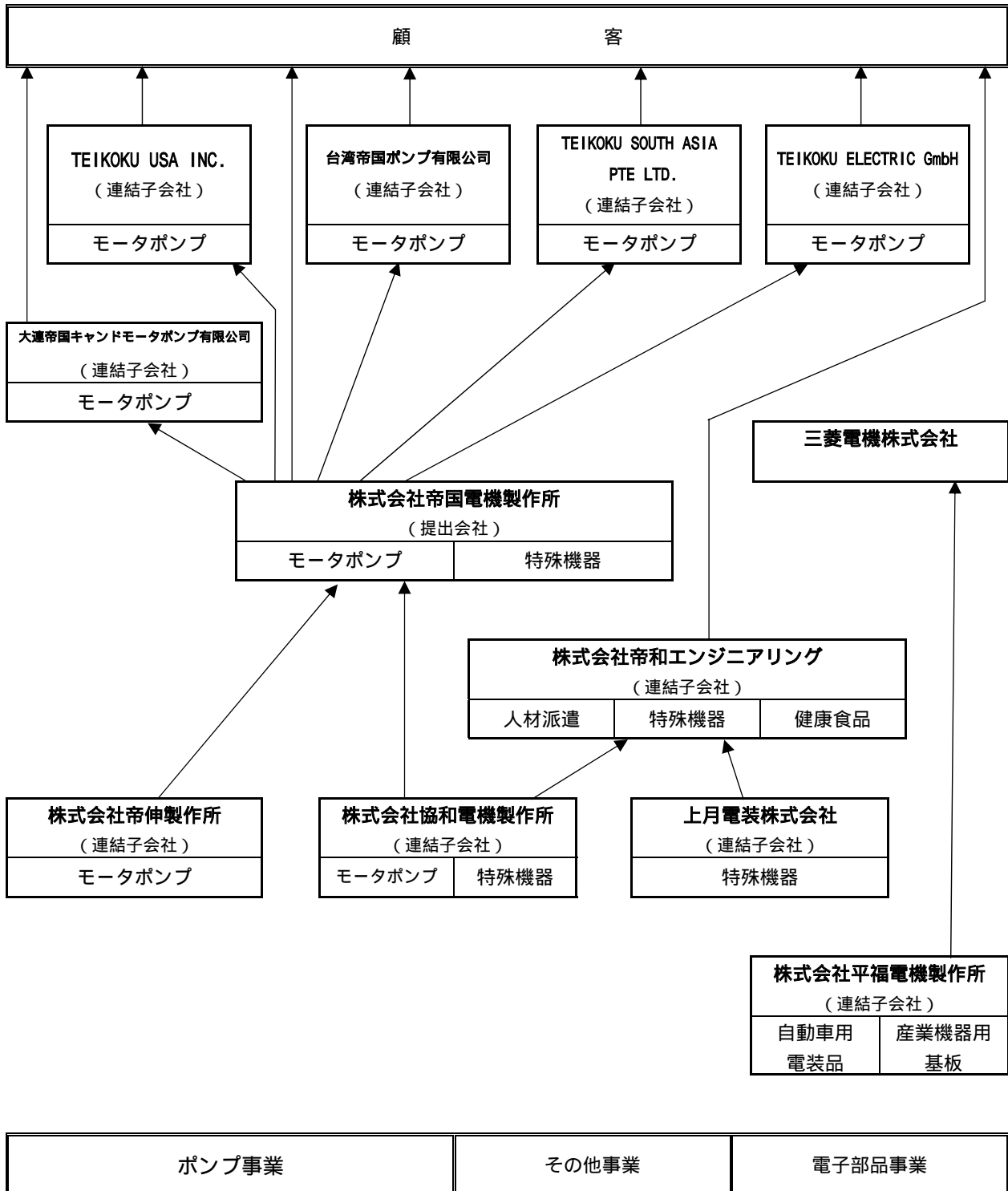
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更内容及び変更理由並びに影響額については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業 ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	<p>子会社である株式会社協和電機製作所及び株式会社帝伸製作所を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。</p> <p>当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。</p> <p>米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。</p>
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業 自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
その他事業 特殊機器	昇降機	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では「ケミカル用モータポンプ」及び「ケミカル以外用モータポンプ」を一括し「モータポンプ」として表示しております。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)協和電機製作所	兵庫県養父郡 大屋町 (注) 6	10,000	モータポンプ 及び特殊機器 の部品加工	100.0	2	2	当社が短 期貸付	当社が モータポ ンプの部 品を購入	当社が機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
上月電装(株)	兵庫県佐用郡 上月町	10,000	特殊機器の部 品加工	100.0	2	2	当社が短 期・長期 貸付	当社が特 殊機器の 部品を購 入	当社が機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
(株)帝伸製作所	兵庫県揖保郡 新宮町	10,000	モータポンプ の部品加工	100.0	3	2	当社が短 期貸付	当社が モータポ ンプの部 品を購入	当社が機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
(株)平福電機製作所	兵庫県揖保郡 太子町	10,000	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	100.0	2	2	当社が借 入金に対 して債務 保証	-	当社が土 地を賃貸	-
(株)帝和エンジニアリング	兵庫県揖保郡 新宮町	10,000	特殊機器及び 健康食品の販 売並びに人材 派遣	100.0	2	2	当社が短 期貸付	当社が人 材を受入 れ及び当 社がモ ータポン プを販売	当社が設 備を賃貸	-
TEIKOKU USA INC.	米国テキサス 州ヒュースト ン市	千米ドル 3,800	モータポンプ の製造及び販 売	100.0	2	1	当社が借 入金に対 して債務 保証	当社が モータポ ンプを販 売及び原 材料を購 入	-	-
大連帝国キャン ドモータポンプ 有限公司	中国遼寧省大 連市	千人民元 44,000 (注) 1	モータポンプ の製造及び販 売	100.0	3	2	当社が借 入金に対 して債務 保証	当社が モータポ ンプを販 売	-	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポンプ 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	モータポンプ の販売	100.0	1	2	-	当社が モータポ ンプを販 売	-	-
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 142	モータポンプ の販売	100.0	2	1	-	当社が モータポ ンプを販 売	-	-
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュッ セルドルフ市	千ユーロ 500 (注) 1	モータポンプ の販売	100.0	2	1	-	当社が モータポ ンプを販 売	-	-

(注) 1. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の44,000千人民元及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHの500千ユーロは、出資金であります。

2. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。
3. (株)帝伸製作所、TEIKOKU USA INC.及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。
4. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. (株)平福電機製作所、TEIKOKU USA INC.及び大連キャンドモータポンプ有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)平福電機製作所の売上高は2,311,350千円、経常利益は73,775千円、当期純利益は19,142千円、純資産額は90,216千円及び総資産額は800,179千円であります。

TEIKOKU USA INC.の売上高は1,354,664千円、経常利益は102,502千円、当期純利益は64,772千円、純資産額は471,887千円及び総資産額は816,887千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は1,079,964千円、経常利益は163,739千円、当期純利益は107,253千円、純資産額は692,407千円及び総資産額は1,360,057千円であります。

6. (株)協和電機製作所の住所は、平成16年4月1日より兵庫県養父市となっております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関連会社

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポンプ事業	772 [ 1 ]
電子部品事業	208 [ - ]
その他事業	38 [ - ]
全社(共通)	23 [ 5 ]
合計	1,041 [ 6 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの出向者2名を含み、当社グループ外への出向者16名は含んでおりません。

なお、嘱託6名は、臨時雇用者として[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280 [ 6 ]	42.3	20.4	4,817,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者2名を含み、社外への出向者32名は含んでおりません。  
なお、嘱託6名は、臨時雇用者として[ ]内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者32名を含み、社外からの出向者2名、嘱託6名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は、嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成16年3月31日現在の組合員数は、230名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済が進行し個人消費が引き続き伸び悩むなかで、アジア及び米国向けを中心に輸出が増加し企業収益回復に伴う民間設備投資の回復が見られたものの、依然として高水準にある失業率や企業の人件費抑制等、雇用や所得環境は引き続き厳しく、さらにイラク情勢及びドル安進行等の問題も加わり、先行き不透明感を払拭するには至らないまま推移いたしました。

このような経済環境の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、「背水の陣」をスローガンに積極的な海外戦略を強固かつ盤石なものにすべく、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の生産効率向上、米国子会社TEIKOKU USA INC.の生産工場移転等、グローバルな生産、供給体制の確立に邁進いたしました。

また、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、ユーザーニーズにお応えできる提案型営業を積極的に展開するとともに、より一層の原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上等経営体質の強化に努めてまいりました。

これらの状況下で、主要顧客である石油化学業界の設備投資抑制、競合の激化は予想を上回る勢いで推移いたしました。中国市場の設備投資及び自動車関連機器の好調、加えてTEIKOKU USA INC.のケミポンプ事業部買収効果並びに懸命な営業努力の結果、売上高は114億91百万円（前期比14億79百万円増加、14.8%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上及び諸経費の削減等に努めた結果、経常利益は8億40百万円（同2億86百万円増加、51.6%増）となり、また、当期は株式市場の回復の兆しが見え、投資有価証券の追加的な損失計上が行われなかったため、当期純利益は4億23百万円（同1億88百万円増加、80.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

なお、当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ポンプ事業

ポンプ事業は、携帯電話の世代交代、デジタルカメラ及びDVDレコーダー等IT産業の好調さから半導体関連の設備投資が回復し超純水用モータポンプが堅調に推移し、さらにTEIKOKU USA INC.のケミポンプ事業部買収効果及び中国国内の設備投資の活性化等の結果、売上高は86億13百万円（前期比14億66百万円増加、20.5%増）、連結売上高に占める割合は75.0%となりました。

また、売上高増加の影響が大きく、営業利益は8億0百万円（同3億60百万円増加、82.1%増）となりました。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で自動車用電装部品及び産業機器用基板を製造しております。ディーゼル車の排ガス規制によるトラック需要の増加に加え、普通乗用車需要増及び欧米を中心とした海外向けの需要の好調さに支えられた結果、売上高は23億10百万円（同41百万円増加、1.8%増）、連結売上高に占める割合は20.1%となりました。

また、営業利益は生産ラインの再構築が功を奏し、1億0百万円（同0百万円増加、0.1%増）となりました。

#### その他事業

その他事業は、食品関連事業の譲渡、昇降機事業の設備投資の抑制等の結果、売上高は5億67百万円（同29百万円減少、4.9%減）、連結売上高に占める割合は4.9%となりました。

また、営業利益は売上高減少、競合激化の結果、2百万円（同24百万円減少、91.7%減）となりました。

所在地別セグメント事業の業績は、次のとおりであります

なお、当連結会計期間から所在地に新たにドイツが加わり、従来の「米国」にドイツを加え、新たに「欧米」として表示しております。

#### 日本

日本は、石油化学業界は設備投資の抑制及び事業間の統廃合が進捗したものの、IT産業の設備投資の活発化及び自動車関連産業の好調を受け、売上高は91億95百万円（前期比2億94百万円増加、3.3%増）となりました。

この結果、営業利益は5億36百万円（同84百万円増加、18.6%増）となりました。

#### 欧米

欧米は、石油化学業界の引き続いての設備投資の抑制及び競合激化の影響を受け、低調裡に推移したものの、TEIKOKU USA INC.によるケミポンプ事業部買収が売上高増加に大きく寄与し、売上高は14億8百万円（同8億89百万円増加、171.3%増）となりました。

この結果、営業利益は1億35百万円（同1億30百万円増加、2,746.0%増）となりました。

#### アジア

アジアは、中国市場における大型ビルの建設ラッシュ、石油化学業界の設備投資の増加及び営業努力による新規顧客の開拓等により、売上高は13億35百万円（同1億58百万円増加、13.5%増）となりました。

この結果、営業利益は1億99百万円（同1億3百万円増加、107.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済及び短期借入金の減少による支出があったものの、長期借入及び税金等調整前当期純利益の計上による収入等により、前連結会計年度末に比べ3億23百万円（前期比25.1%）増加し、当連結会計年度末には16億11百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、2億66百万円（同4億89百万円減）となりました。これは、売上債権の増加6億33百万円があったものの、仕入債務の増加3億0百万円及び税金等調整前当期純利益7億84百万円の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、92百万円（同2億90百万円増）となりました。これは、投資有価証券の売却74百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得1億87百万円及び投資有価証券の取得82百万円の支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により調達した資金は、2億2百万円（同5億26百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済5億67百万円及び短期借入金の減少4億81百万円があったものの、長期借入9億90百万円及び社債発行4億円の収入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	8,117,145	15.2
電子部品事業	2,311,350	1.9
その他事業	666,438	7.6
合計	11,094,933	10.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	9,424,645	34.3	2,073,485	64.2
電子部品事業	2,521,896	6.1	211,697	1.8
その他事業	594,268	36.6	73,731	56.7
合計	12,540,810	27.6	2,358,914	80.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	8,613,571	20.5
電子部品事業	2,310,199	1.8
その他事業	567,600	4.9
合計	11,491,370	14.8

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,163,702	21.6	2,458,323	21.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあると思われるものの、イラク戦後処理問題や為替問題、雇用不安状況等様々な不安定要因を抱えており、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のなかで、長年築いてきたブランドパワーを活かし、「既存事業のさらなる強化」「海外戦略強化」を柱に市場シェアの拡大を目指すとともに、以下の経営戦略を重点施策としてスピーディーに取り組んでまいります。

- (1) 海外事業の拡大・強化
- (2) 新規事業の開拓・育成
- (3) 連結経営体制の強化と充実
- (4) 総コストの削減
- (5) 品質の維持・向上

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は75.0%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社5社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は35.4%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール及びドイツにおいても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業創出のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、生産本部の技術開発部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、電子部品事業で研究開発活動を行っていない理由は、下記のとおりであります。

### (1) ポンプ事業

ケミカル用モータポンプでは、欧州市場への拡販のため、ドイツの防爆認定機関「P T B」による立会検査を受け、ドイツ国外では初の認定試験所及び試験者としての認定を得ることができました。

また、キャンドモータポンプの機能をアップするため、従来型よりコンパクトで信頼性を向上した新しい軸受磨耗検知システム「新T R G」の開発を進め、顧客から受注を得て、新T R Gを装備するポンプを製作中です。今後は、さらに広い範囲のモータに装備できるよう、シリーズ化を進めております。

さらに、極低温液体用分野では、L N G液を取扱うポンプを製作し、顧客へ納入いたしました。現在は、実際のL N G液で運転され順調に稼動しております。

ケミカル以外用モータポンプでは、特殊ポンプとして宇宙ロケット搭載を目的とした小型軽量のアンモニア用ポンプの開発を進め、顧客の要求をクリアしております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1億55百万円であります。

### (2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装部品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための組立て作業の見直し改善や製造ラインの変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

### (3) その他事業

科学技術振興機構（旧：科学技術振興事業団）からの受託開発事業である「小型高出力レーザープラズマ線発生装置」は、開発期間の最終段階を迎え最終成果報告書を提出いたしました。現在は、科学技術振興機構の評価を待っております。

また、ナノテクノロジー（超微細技術）の研究として、材料メーカー及び加工処理メーカーと共同でナノチューブを利用した軸受の開発を進めており、関連する基本特許を出願中であります。

さらに、耐食性材料の開発を目的として、姫路工業大学（現在の兵庫県立大学）と共同でイオンプラズマ複合プロセス法によるD L C皮膜（ダイヤモンドライクカーボン）の研究を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は、科学技術振興機構からの受託開発事業を除き、50百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、80億22百万円（前連結会計年度末は70億58百万円）となり、9億63百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加（17億32百万円から20億37百万円へ3億4百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（34億57百万円から40億7百万円へ5億49百万円増）及びたな卸資産の増加（15億48百万円から16億53百万円へ1億4百万円増）によるものであります。

現金及び預金の増加は、例年は短期借入金にて対応していた決算賞与資金を、期中において金利情勢を勘案し長期借入金にて調達したことによるものであります。また、受取手形及び売掛金の増加及びたな卸資産の増加は、主として在外子会社の売上高増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、43億27百万円（前連結会計年度末は43億14百万円）となり、13百万円増加しました。

これは、投資有価証券の時価上昇に伴う投資その他の資産の増加（8億1百万円から9億76百万円へ1億74百万円増）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34億66百万円（前連結会計年度末は33億87百万円）となり、78百万円増加しました。

これは、短期借入金の減少（6億95百万円から1億86百万円へ5億9百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（11億70百万円から14億32百万円へ2億62百万円増）、一年以内返済予定長期借入金の増加（4億66百万円から6億29百万円へ1億63百万円増）、一年以内償還予定社債の増加（-百万円から80百万円へ80百万円増）及び未払法人税等の増加（1億45百万円から2億2百万円へ56百万円増）によるものであります。

支払手形及び買掛金の増加は、売上高増加に伴う仕入れ増加によるものであり、短期借入金の減少は、流動資産と同様の理由により長期借入金の増加によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27億32百万円（前連結会計年度末は22億28百万円）となり、5億3百万円増加しました。

これは、主として金利情勢を勘案して資金調達を行った長期借入金の増加（8億17百万円から10億75百万円へ2億58百万円増）及び社債の増加（4億円から6億80百万円へ2億80百万円増）によるものであります。

#### (資本)

当事業年度における資本の残高は、61億51百万円（前連結会計年度末は57億57百万円）となり、3億93百万円増加しました。

これは、主として円高による為替換算調整勘定の減少（37百万円から77百万円へ1億4百万円減）があったものの、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（47億96百万円から51億5百万円へ3億8百万円増）及びその他有価証券差額金の増加（26百万円から1億75百万円へ2億1百万円増）によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、114億91百万円（前期比14億79百万円増加、14.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントでは、主力のポンプ事業の売上高が86億13百万円（同14億66百万円増加、20.5%増）となっております。

また、海外売上高は、40億69百万円（同10億84百万円増加、36.3%増）となっております。

これは、当連結会計年度においてケミポンプ事業部を買収した米国子会社TEIKOKU USA INC.の売上高増加及び完全子会社化後平成14年11月に新工場に移転した中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の著し

い業績伸展によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、38億55百万円(同6億45百万円増加、20.1%増)となりました。

また、売上総利益率は、33.6%(同1.5ポイント増)となっております。

これは、利益率の高いポンプ事業の売上高に占める割合が75.0%(同3.6ポイント増)となったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、9億2百万円(同3億35百万円増加、59.3%増)となり、ポンプ事業の営業利益は、8億0百万円(同3億60百万円増加、82.1%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は29億53百万円(同3億9百万円増加、11.7%増)と売上総利益に比較して低い伸びとなり、うち人件費は15億70百万円(同1億47百万円増加、10.3%増)となっております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、8億40百万円(同2億86百万円増加、51.6%増)となりました。

これは、主として為替差損が63百万円(同30百万円増加、92.7%増)発生したことに伴い、営業外損益が前期比49百万円減少したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、7億84百万円(同3億53百万円増加、81.8%増)となりました。

これは、米国子会社TEIKOKU USA INC.が買収したケミポンプ事業部の設備移転費用が58百万円発生したものの、投資有価証券評価損が前期比1億27百万円減少したことに伴い、特別損失が55百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、4億23百万円(同1億88百万円、80.2%増)となりました。

これは、法人税、住民税及び事業税が前期比75百万円増加したことに加えて、法人税等調整額が89百万円増加したことによるものであります。

次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、一部に明るい兆しが見られるものの、イラク問題のテロなどの国際情勢の不安、減税効果の希薄化に伴う米国経済の減速、素材インフレによるコストアップ、為替相場の動向、雇用環境等、依然として懸念材料は多くあり、不透明感は続くものと思われま

す。ポンプ業界全般としては、内需は公共投資縮減により厳しい状況が続くものと思われま

すが、製造業向けの更新需要や電機・電子関連の設備投資の拡大等が見込まれ、また外需についてはアジア、北米、中東向けのインフラ整備や石油精製及び液化ガス事業による需要増等、内外需とも若干の伸びが期待されます。当社グループにおきましては、この様な経済環境のもと、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の生産効率アップ及び増産体制の確立、米国子会社TEIKOKU USA INC.のケミポンプ事業部買収による製品の品揃え充実及び拡販、ドイツ子会社TEIKOKU ELECTRIC GmbHの販売網整備等、積極的な海外戦略を推進するとともに、国内事業については長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、新製品の投入、継続的な技術開発・商品開発を図るとともに、より一層のコスト低減による価格競争力強化、人材育成等に注力し利益確保をまいります。

以上の諸施策により、次期の売上高は121億36百万円(前期比6億44百万円増加、5.6%増)を、営業利益は売上増及び売上原価の低減による11億72百万円(同2億70百万円増加、29.9%増)を、経常利益は10億95百万円(同2億54百万円増加、30.3%増)を、当期純利益は6億85百万円(同2億61百万円増加、61.8%増)をそれぞれ予想しております。

今後ともキャンドモータポンプ事業でのトップ企業であり続け、顧客および市場ニーズに的確かつスピーディーに対応し、業績目標の達成を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、主力であるポンプ事業を中心に総額1億87百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、当社において機械設備の更新等に99百万円を、TEIKOKU USA INC.において工場移転に伴い老朽化した設備の更新等に24百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、株式会社平福電機製作所において製品の品質安定化のため機械設備への投資を7百万円行いました。

その他事業では、特に大きな設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社及び新宮工場 （兵庫県揖保郡新宮町）	ポンプ事業 その他事業 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	724,118	329,719	812,718 (52,181.49)	54,570	1,921,126	219 [5]
大阪営業所 （大阪市北区・他） （注）4	ポンプ事業	ポンプの販売	5,191	101	268 (888.69)	440	6,001	11
東京営業所 （東京都台東区） （注）4	ポンプ事業	ポンプの販売	60	256	- (-)	130	447	29 [1]
名古屋営業所 （名古屋市中村区）	ポンプ事業	ポンプの販売	-	167	- (-)	-	167	5
九州営業所 （北九州市小倉北区）	ポンプ事業	ポンプの販売	-	192	- (-)	28	221	5
西部営業所 （兵庫県揖保郡新宮町） （注）5	ポンプ事業	ポンプの販売	-	408	- (-)	-	408	7
東京サービス工場 （埼玉県草加市）	ポンプ事業	ポンプの保 守・修理	6,947	2,601	10,103 (436.00)	2,074	21,726	4
福利厚生施設 （兵庫県揖保郡新宮町、千 葉市美浜区・他）	全社	社宅	36,048	-	44,703 (4,582.51)	77	80,829	-
福利厚生施設 （埼玉県草加市）	全社	社宅	24,291	-	15,281 (446.00)	-	39,572	-
福利厚生施設 （中国遼寧省大連市）	ポンプ事業	出向者用社宅	5,325	-	- (-)	-	5,325	-
その他 （兵庫県揖保郡新宮町、北 海道苫小牧市・他）	全社	遊休	1,783	-	20,313 (44,974.55)	-	22,096	-
合計	-	-	803,766	333,447	903,388 (103,509.24)	57,321	2,097,922	280 [6]

## (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父郡大屋町) (注)6	ポンプ事業 その他事業	ポンプ及び特 殊機器の製造	7,786	9,548	6,560 (2,977.43)	46	23,940	21
上月電装㈱ (兵庫県佐用郡上月町)	その他事業	特殊機器の製 造	23,160	15,735	20,878 (2,979.00)	2,050	61,824	17
㈱帝伸製作所 (兵庫県揖保郡新宮町)	ポンプ事業	ポンプの製造	6,769	17,837	8,129 (2,117.29)	674	33,410	26
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	147,188	18,072	200,337 (5,359.00)	3,956	369,555	208
㈱帝和エンジニアリング (兵庫県揖保郡新宮町) (注)5	その他事業	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	-	31	- (-)	26	58	5
合計	-	-	184,904	61,225	235,904 (13,432.72)	6,754	488,789	277 [-]

## (3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒュース トン市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	16,298	114,763	- (-)	32	131,095	67
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	359,399	138,851	- (-)	53,045	551,295	407
台湾帝国ポンプ有限公司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの販売	-	-	- (-)	439	439	3
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの販売	-	3,527	- (-)	1,277	4,805	4
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ 市)	ポンプ事業	ポンプの販売	-	-	- (-)	1,924	1,924	3
合計	-	-	375,698	257,142	- (-)	56,719	689,560	484 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の設備には賃貸中のものが92,764千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物7,150千円、機械装置及び運搬具67,630千円、土地268千円及びその他(工具器具及び備品)17,715千円であります。
- 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として[ ]内に外書で記載しております。
- 北陸出張所は大阪営業所の管轄であるため、大阪営業所に含めて表示しております。また、静岡出張所及び千葉出張所は東京営業所の管轄であるため、東京営業所に含めて表示しております。
- 西部営業所及び㈱帝和エンジニアリングは、本社及び新宮工場と同一敷地内であるため、当該土地・建物は、本社及び新宮工場に含めて表示しております。
- ㈱協和電機製作所の所在地は、平成16年4月1日より兵庫県養父市となっております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために、最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、4億17百万円であります。その所要資金は、自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン ト	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)帝国電機製作所新 宮工場	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	工場整備	40	-	自己資金	平成16 年4月	平成16 年11月	(注)
(株)帝国電機製作所新 宮工場	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	定量ポンプ試験装 置増設	12	-	自己資金	平成16 年9月	平成16 年11月	(注)
TEIKOKU USA INC.	米国ペンシ ルバニア州	ポンプ事業	老朽化機械の更新	116	-	自己資金	平成16 年4月	平成16 年12月	(注)
(株)帝伸製作所	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	N C 旋盤	15	-	自己資金	平成16 年10月	平成16 年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力には、著しい影響はありません。

#### (2) 除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,750,069	7,750,069	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,750,069	7,750,069	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年5月28日	300,000	7,750,069	48,600	581,103	69,840	370,334

（注）ブックビルディング方式による有償・一般募集

発行株数	300,000株
発行価格	323円
資本組入額	162円

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	14	4	29	6	-	533	586	-
所有株式数 （単元）	-	828	4	1,662	815	-	4,381	7,690	60,069
所有株式数の 割合（％）	-	10.77	0.05	21.61	10.60	-	56.97	100.00	-

（注）自己株式6,290株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に290株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,143	14.75
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県揖保郡新宮町平野60	651	8.41
刈田 耕太郎	兵庫県揖保郡新宮町平野4-26	316	4.09
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	215	2.77
入江 慶次郎	千葉県柏市西山2-4-4	212	2.74
キャサリンオットーゲーエム ペーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーゼ10 (東京都港区西新橋2-7-4)	211	2.73
ティナオットーゲーエムペ ーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーゼ10 (東京都港区西新橋2-7-4)	211	2.73
江頭 憲治郎	東京都東久留米市浅間町3丁目25-17	205	2.65
帝国電機取引先持株会	兵庫県揖保郡新宮町平野60	199	2.57
江頭 栄次	兵庫県揖保郡新宮町新宮1019-3	198	2.56
計	-	3,564	46.00

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,684,000	7,684	-
単元未満株式(注)	普通株式 60,069	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,750,069	-	-
総株主の議決権	-	7,684	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県揖保郡新宮町平野60	6,000	-	6,000	0.08
計	-	6,000	-	6,000	0.08

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得にかかわる決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議を持って自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の重要な政策のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新を顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,170	720	920	658	845
最低(円)	518	510	550	460	493

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成11年5月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	720	740	730	750	790	845
最低(円)	675	700	672	702	730	780

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		入江 慶次郎	昭和5年11月23日生	昭和29年3月 当社入社 昭和47年5月 当社営業部長 昭和48年11月 当社取締役営業部長 昭和59年6月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年7月 上月電装株式会社取締役(現任) 昭和59年7月 株式会社平福電機製作所取締役 昭和59年7月 株式会社協和電機製作所取締役(現任) 昭和59年7月 株式会社帝伸製作所取締役 昭和61年4月 帝和エンジ株式会社(現:株式会社帝和エンジニアリング)代表取締役社長 平成3年11月 TEIKOKU USA INC.取締役(現任) 平成5年11月 齊藤鋼材株式会社監査役(現任) 平成6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司董事(現任) 平成8年7月 当社国際事業本部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成11年3月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取締役(現任) 平成13年7月 当社総務本部長 平成14年8月 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役(現任)	212
専務取締役	営業本部長兼国際事業部長	加藤 孝之	昭和19年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業部長付課長兼TEIKOKU USA INC.代表取締役社長 平成10年4月 当社国際事業本部国際事業部長 平成10年6月 当社取締役 TEIKOKU USA INC.取締役(現任) 平成10年7月 当社国際事業本部副本部長兼国際事業部長 平成11年1月 台湾帝国ポンプ有限公司取締役(現任) 平成11年3月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取締役(現任) 平成13年7月 当社国際事業本部長兼国際事業部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年8月 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役(現任) 平成15年5月 当社営業本部長兼国際事業部長 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	調達本部長兼調達部長	宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キヤンドモータポンプ 有限公司副総経理 平成10年4月 当社総務本部長兼関係会社管理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年6月 大連帝国キヤンドモータポンプ 有限公司総経理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部長(現 任) 平成15年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役 社長 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年1月 当社中国事業本部長(現任) 平成16年2月 大連帝国キヤンドモータポンプ 有限公司董事長(現任) 平成16年5月 株式会社帝伸製作所取締役(現 任)	16
取締役		粕谷 東一	昭和18年12月17日生	昭和39年3月 当社入社 平成14年5月 当社新宮工場資材部長 平成15年4月 大連帝国キヤンドモータポンプ 有限公司総経理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	12
取締役	営業本部副本部 長	中野 治	昭和20年5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年5月 当社営業本部副本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	9
取締役	総務本部長兼総 務部長	井上 武一	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務本部総務部長 平成15年5月 当社総務本部総務本部長兼総務 部長(現任) 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役(現 任) 株式会社帝伸製作所取締役(現 任) 株式会社帝和エンジニアリング 取締役(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長兼経 理部長	柴田 直行	昭和25年7月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株 式会社三井住友銀行)入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 平成15年5月 当社経理本部経理本部長兼経理 部長(現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現 任) 株式会社帝和エンジニアリング 取締役(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	3
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所(現: 株式会社ササクラ)入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研究開発 部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング 代表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役 社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	316
常勤監査役		山南 靖明	昭和15年1月13日生	昭和33年3月 株式会社神戸銀行(現:株式会 社三井住友銀行)入社 平成7年2月 当社入社 平成13年7月 当社監査室長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		原 興平	昭和30年2月9日生	昭和52年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年4月 同社姫路製作所経理部部長(現 任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会 社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					594

(注) 1. 監査役原興平及び長谷川克博は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

長期的・継続的な株主価値の最大化を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であります。公正で透明性の高い経営を実現するため、戦略決定、業務監督及び執行機関として取締役会を位置づけし、原則として毎月1回開催し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応すべく、基本的な意思決定を行っております。

「監査役」は、4名の内2名を社外監査役とし、取締役の業務執行について、その妥当性・適法性に関する厳正なチェックを行うなど監査体制の充実を図り、また社長直属の組織として「監査室」を設置し、当社の継続的发展を図るために行われている諸活動について業務の質や効率の向上を図るべく、内部監査規定に基づき監査を行っております。

また、法律に関する事項については、問題発生の可能性があるとされる段階で必要に応じて弁護士の指示を仰いでおります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣布令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第99期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第100期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣布令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第99期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第100期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,732,724		2,037,463		
2.受取手形及び売掛金		3,457,375		4,007,282		
3.たな卸資産		1,548,974		1,653,490		
4.繰延税金資産		248,710		263,499		
5.その他		149,516		125,056		
6.貸倒引当金		78,604		64,731		
流動資産合計		7,058,698	62.1	8,022,060	65.0	
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物及び構築物		2,618,631		2,630,298		
減価償却累計額		1,185,504	1,433,126	1,265,929	1,364,369	
2.機械装置及び運搬具		2,599,430		2,734,724		
減価償却累計額		2,031,340	568,090	2,082,908	651,815	
3.土地			1,142,335		1,134,567	
4.建設仮勘定			7,680		31,257	
5.その他		587,668		531,767		
減価償却累計額		426,257	161,411	442,230	89,536	
有形固定資産合計			3,312,643		3,271,546	26.5
(2)無形固定資産						
1.営業権		119,193		24,067		
2.連結調整勘定		68,396		45,597		
3.その他		12,851	200,441	10,433	80,098	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		376,288		737,716	
2. 長期貸付金		32,497		33,264	
3. 繰延税金資産		222,413		98,200	
4. その他		187,999		134,552	
5. 貸倒引当金		17,855		27,707	
投資その他の資産合計		801,344	7.0	976,026	7.9
固定資産合計		4,314,429	37.9	4,327,672	35.0
繰延資産					
社債発行差金		333		190	
繰延資産合計		333	0.0	190	0.0
資産合計		11,373,460	100.0	12,349,923	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,170,486		1,432,999	
2. 短期借入金		695,764		186,600	
3. 一年以内償還予定社債		-		80,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		466,489		629,785	
5. 未払法人税等		145,997		202,032	
6. 繰延税金負債		1,227		15,998	
7. 製品保証等引当金		12,376		12,050	
8. 賞与引当金		342,033		344,719	
9. その他		553,516		562,589	
流動負債合計		3,387,892	29.8	3,466,775	28.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.社債		400,000		680,000	
2.長期借入金		817,275		1,075,966	
3.繰延税金負債		344		1,890	
4.退職給付引当金		765,151		792,171	
5.役員退職慰労引当金		162,223		99,942	
6.その他		83,421		82,111	
固定負債合計		2,228,416	19.6	2,732,081	22.1
負債合計		5,616,308	49.4	6,198,857	50.2
(資本の部)					
資本金	3	581,103	5.1	581,103	4.7
資本剰余金		370,334	3.2	370,334	3.0
利益剰余金		4,796,920	42.2	5,105,648	41.3
その他有価証券評価差額 金		26,346	0.2	175,048	1.4
為替換算調整勘定		37,673	0.3	77,008	0.6
自己株式	4	2,533	0.0	4,060	0.0
資本合計		5,757,152	50.6	6,151,066	49.8
負債及び資本合計		11,373,460	100.0	12,349,923	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,012,219	100.0		11,491,370	100.0
売上原価	2		6,801,823	67.9		7,635,417	66.4
売上総利益			3,210,396	32.1		3,855,952	33.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		1,358,599			1,507,471		
2. 一般管理費	2	1,285,273	2,643,873	26.4	1,446,019	2,953,490	25.7
営業利益			566,522	5.7		902,462	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		3,508			4,330		
2. 受取配当金		4,032			4,755		
3. 賃貸料		24,395			24,766		
4. 有価証券売却益		-			17,849		
5. 保険解約返戻金		-			10,185		
6. その他		33,127	65,064	0.6	14,997	76,883	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		36,621			37,189		
2. 為替差損		32,993			63,565		
3. その他		7,468	77,082	0.8	37,766	138,521	1.2
経常利益			554,504	5.5		840,824	7.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,358			-		
2. 投資有価証券売却益		-			2,166		
3. 固定資産売却益	3	6,240			664		
4. 収用に伴う移転補償金	5	-	12,599	0.1	20,569	23,400	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	4,445			5,663		
2. ゴルフ会員権売却損		-			4,120		
3. ゴルフ会員権評価損		3,450			9,600		
4. 投資有価証券売却損		-			1,470		
5. 投資有価証券評価損		127,695			-		
6. 設備移転費用	6	-	135,591	1.3	58,756	79,610	0.7
税金等調整前当期純利益			431,512	4.3		784,615	6.8
法人税、住民税及び事業税		293,824			369,176		
法人税等調整額		97,406	196,418	2.0	8,113	361,063	3.1
当期純利益			235,093	2.3		423,552	3.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			370,334		370,334
資本剰余金期末残高			370,334		370,334
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,678,683		4,796,920
利益剰余金増加高					
当期純利益			235,093		423,552
利益剰余金減少高					
1. 配当金		96,856		96,824	
2. 役員賞与		20,000	116,856	18,000	114,824
利益剰余金期末残高			4,796,920		5,105,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		431,512	784,615
減価償却費		246,783	233,345
連結調整勘定償却額		22,798	22,798
貸倒引当金の増減額(減少: )		14,213	2,829
退職給付引当金の増減額(減少: )		64,180	27,019
役員退職慰労引当金の減少額		1,122	62,281
受取利息及び受取配当金		7,541	9,085
支払利息		36,621	37,189
投資有価証券売却益		-	20,015
投資有価証券売却損		-	1,470
投資有価証券評価損		127,695	-
ゴルフ会員権売却損		-	4,120
ゴルフ会員権評価損		3,450	9,600
為替差損		19,136	28,946
社債発行差金償却額		142	142
収用に伴う移転補償金		-	20,569
有形固定資産売却益		6,240	664
有形固定資産除却損		4,445	5,663
売上債権の増減額(増加: )		483,362	633,977
たな卸資産の増減額(増加: )		17,246	134,251
その他資産の増減額(増加: )		27,023	14,281
仕入債務の増減額(減少: )		167,348	300,338
未払消費税等の増加額		12,314	15,606
割引手形の増減額(減少: )		39,048	23,022
その他負債の増減額(減少: )		125,278	1,656
役員賞与の支払額		20,000	18,000
その他		80,631	10,488
小計		981,243	603,312

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		6,856	10,736
利息の支払額		37,152	37,208
法人税等の支払額		195,587	310,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		755,360	266,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		174,880	18,677
有形固定資産の取得による支出		549,721	187,393
有形固定資産の売却による収入		177,024	3,533
投資有価証券の取得による支出		18,686	82,683
投資有価証券の売却による収入		2	74,900
ゴルフ会員権の売却による収入		-	36,000
貸付けによる支出		-	5,280
貸付金の回収による収入		90	66
収用に伴う移転補償金収入		-	34,606
営業の譲受けによる支出	3	172,337	-
その他		5,641	15,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		383,107	92,222
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		325,919	481,654
長期借入れによる収入		32,550	990,171
長期借入金の返済による支出		584,017	567,775
社債の発行による収入		-	400,000
社債の償還による支出		-	40,000
自己株式の取得による支出		1,499	1,526
配当金の支払額		96,856	96,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		323,902	202,389

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,464	52,764
現金及び現金同等物の増加額		886	323,416
現金及び現金同等物の期首残高		1,287,428	1,288,314
現金及び現金同等物の期末残高		1,288,314	1,611,731

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング 在外子会社 5社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH	連結子会社の数 10社 国内子会社 5社 同左 在外子会社 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内子会社 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社 .....定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア .....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権 .....在外子会社の営業権は、償却を実施せず毎期評価を見直し、必要な減損処理を行うこととしております。</p> <p>長期前払費用 .....定額法</p> <p>繰延資産 社債発行差金 .....社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>在外子会社 .....主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成してあります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">518,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,111千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,155千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,710千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 312,209千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,750,069株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,126株であります。</p>	建物及び構築物	581,801千円	機械装置及び運搬具	42,895	土地	518,189	その他	224	計	1,143,111千円	短期借入金	388,000千円	一年以内返済予定長期借入金	397,188	長期借入金	453,967	計	1,239,155千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	37,341	土地	33,368	計	90,710千円	社債	400,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">546,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,823千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">527,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,347千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,358千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 335,231千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,750,069株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,290株であります。</p>	建物及び構築物	546,299千円	機械装置及び運搬具	36,948	土地	510,422	その他	153	計	1,093,823千円	一年以内返済予定長期借入金	402,739千円	長期借入金	527,608	計	930,347千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	35,989	土地	33,368	計	89,358千円	社債	400,000千円
建物及び構築物	581,801千円																																																						
機械装置及び運搬具	42,895																																																						
土地	518,189																																																						
その他	224																																																						
計	1,143,111千円																																																						
短期借入金	388,000千円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	397,188																																																						
長期借入金	453,967																																																						
計	1,239,155千円																																																						
現金及び預金	20,000千円																																																						
建物及び構築物	37,341																																																						
土地	33,368																																																						
計	90,710千円																																																						
社債	400,000千円																																																						
建物及び構築物	546,299千円																																																						
機械装置及び運搬具	36,948																																																						
土地	510,422																																																						
その他	153																																																						
計	1,093,823千円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	402,739千円																																																						
長期借入金	527,608																																																						
計	930,347千円																																																						
現金及び預金	20,000千円																																																						
建物及び構築物	35,989																																																						
土地	33,368																																																						
計	89,358千円																																																						
社債	400,000千円																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 118,828千円	荷造運送費 121,344千円
広告宣伝費 23,021	広告宣伝費 41,844
製品保証等引当金繰入額 12,376	製品保証等引当金繰入額 12,050
貸倒引当金繰入額 684	貸倒引当金繰入額 28,196
役員報酬及び従業員給与と賞与 1,044,830	役員報酬及び従業員給与と賞与 1,179,323
賞与引当金繰入額 130,492	賞与引当金繰入額 131,319
退職給付費用 86,531	退職給付費用 97,243
役員退職慰労引当金繰入額 12,053	役員退職慰労引当金繰入額 14,457
法定福利費 135,812	法定福利費 133,494
福利厚生費 13,691	賃借料 153,567
賃借料 137,410	減価償却費 55,990
減価償却費 53,874	連結調整勘定償却額 22,798
連結調整勘定償却額 22,798	旅費交通費 108,965
旅費交通費 119,867	研究開発費 196,876
研究開発費 183,685	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,968千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 206,213千円
3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3,512千円	機械装置及び運搬具 664千円
土地 2,728	
4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,248千円	建物及び構築物 164千円
機械装置及び運搬具 1,753	機械装置及び運搬具 4,689
その他 1,443	その他 810
5.	5. 収用に伴う移転補償金と移転補償金収入との関係は次のとおりであります。
	移転補償金収入 34,606千円
	固定資産除却額
	建物及び構築物 4,499
	土地 7,767
	撤去費用 1,770
	収用に伴う移転補償金(差引) 20,569千円
6.	6. 設備移転費用は、米国子会社TEIKOKU USA INC.における生産工場移転に伴う資産移設等の費用であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,732,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">444,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,314</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,732,724	預入期間が3か月を超える定期預金	444,409	現金及び現金同等物	1,288,314	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,037,463</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">425,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611,731</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,037,463	預入期間が3か月を超える定期預金	425,731	現金及び現金同等物	1,611,731
現金及び預金勘定	1,732,724												
預入期間が3か月を超える定期預金	444,409												
現金及び現金同等物	1,288,314												
現金及び預金勘定	2,037,463												
預入期間が3か月を超える定期預金	425,731												
現金及び現金同等物	1,611,731												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>												
<p>3. 当連結会計年度において、営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">172,337千円</td> </tr> </table>	固定資産	172,337千円	<p>3.</p>										
固定資産	172,337千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	39,477	28,435	11,041	機械装置及び運搬具	27,272	21,592	5,680
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	113,291	71,536	41,755	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	50,984	23,274
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	6,594	5,275	1,318	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	71	4,242
合計	159,363	105,246	54,116	合計	105,845	72,648	33,196
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,042千円	1年内			18,497千円
1年超			29,073	1年超			14,698
合計			54,116千円	合計			33,196千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,142千円	支払リース料			25,008千円
減価償却費相当額			35,142	減価償却費相当額			25,008
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)						
株式	38,450	53,854	15,404	359,919	662,003	302,084
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	38,450	53,854	15,404	359,919	662,003	302,084
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)						
株式	335,888	286,245	49,642	25,921	23,845	2,076
債券						
国債・地方債等	-	-	-	50,000	41,730	8,270
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	42,059	32,460	9,599	6,886	6,410	475
小計	377,948	318,706	59,241	82,807	71,985	10,822
合計	416,398	372,561	43,837	442,727	733,989	291,262

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行っております。

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>有価証券について、127,695千円(その他有価証券で時価のある株式117,025千円、その他有価証券で時価のあるものその他10,670千円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>	<p>有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2	-	-	74,900	20,015	1,470

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,727千円

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	41,730
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	23,130	-	-	6,410	-	-
合計	-	-	23,130	-	-	6,410	-	41,730

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は日本産業機械工業厚生年金基金に、一部の連結子会社はメルコ連協厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結会計年度末1,218,708千円及び当連結会計年度末1,313,781千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,723,387	1,742,170
ロ. 年金資産	599,778	710,958
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,123,609	1,031,212
ニ. 未認識数理計算上の差異	358,457	239,041
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	765,151	792,171

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	147,197	168,640
ロ. 利息費用	36,957	39,070
ハ. 期待運用収益	13,545	11,995
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,163	39,182
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	193,772	234,898

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務年数以内の一定の年数 による定額法により、それ ぞれ発生の際連結会計年度 から費用処理することとし ております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>&lt; 流動 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,201</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">83,150</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">250,854</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">248,710</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">247,483</td></tr> </table> <p>&lt; 固定 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,727</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">21,763</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,243</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">394,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">375,336</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">153,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">222,068</td></tr> </table>	賞与引当金	117,201	たな卸資産	83,150	未払事業税	13,515	その他	36,987	繰延税金資産小計	250,854	評価性引当額	2,144	繰延税金資産合計	248,710	子会社の未分配利益	951	その他	276	繰延税金負債合計	1,227	繰延税金資産の純額	247,483	退職給付引当金	224,803	役員退職慰労引当金	64,727	長期未払費用	21,763	子会社の繰越欠損金	14,243	其他有価証券評価差額金	17,491	その他	51,709	繰延税金資産小計	394,737	評価性引当額	19,400	繰延税金資産合計	375,336	固定資産圧縮積立金	153,249	その他	17	繰延税金負債合計	153,267	繰延税金資産の純額	222,068	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>&lt; 流動 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,542</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">72,016</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">267,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,087</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,281</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">15,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">983</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">247,500</td></tr> </table> <p>&lt; 固定 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">264,554</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,877</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">22,365</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,149</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">380,556</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,784</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">362,771</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">149,910</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">266,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,310</td></tr> </table>	賞与引当金	137,542	たな卸資産	72,016	未払事業税	13,283	その他	44,526	繰延税金資産小計	267,369	評価性引当額	3,087	繰延税金資産合計	264,281	子会社の未分配利益	15,798	その他	983	繰延税金負債合計	16,781	繰延税金資産の純額	247,500	退職給付引当金	264,554	役員退職慰労引当金	39,877	長期未払費用	22,365	子会社の繰越欠損金	12,149	ゴルフ会員権評価損	12,548	その他	29,060	繰延税金資産小計	380,556	評価性引当額	17,784	繰延税金資産合計	362,771	固定資産圧縮積立金	149,910	其他有価証券評価差額金	116,213	その他	337	繰延税金負債合計	266,460	繰延税金資産の純額	96,310
賞与引当金	117,201																																																																																																		
たな卸資産	83,150																																																																																																		
未払事業税	13,515																																																																																																		
その他	36,987																																																																																																		
繰延税金資産小計	250,854																																																																																																		
評価性引当額	2,144																																																																																																		
繰延税金資産合計	248,710																																																																																																		
子会社の未分配利益	951																																																																																																		
その他	276																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,227																																																																																																		
繰延税金資産の純額	247,483																																																																																																		
退職給付引当金	224,803																																																																																																		
役員退職慰労引当金	64,727																																																																																																		
長期未払費用	21,763																																																																																																		
子会社の繰越欠損金	14,243																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	17,491																																																																																																		
その他	51,709																																																																																																		
繰延税金資産小計	394,737																																																																																																		
評価性引当額	19,400																																																																																																		
繰延税金資産合計	375,336																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	153,249																																																																																																		
その他	17																																																																																																		
繰延税金負債合計	153,267																																																																																																		
繰延税金資産の純額	222,068																																																																																																		
賞与引当金	137,542																																																																																																		
たな卸資産	72,016																																																																																																		
未払事業税	13,283																																																																																																		
その他	44,526																																																																																																		
繰延税金資産小計	267,369																																																																																																		
評価性引当額	3,087																																																																																																		
繰延税金資産合計	264,281																																																																																																		
子会社の未分配利益	15,798																																																																																																		
その他	983																																																																																																		
繰延税金負債合計	16,781																																																																																																		
繰延税金資産の純額	247,500																																																																																																		
退職給付引当金	264,554																																																																																																		
役員退職慰労引当金	39,877																																																																																																		
長期未払費用	22,365																																																																																																		
子会社の繰越欠損金	12,149																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	12,548																																																																																																		
その他	29,060																																																																																																		
繰延税金資産小計	380,556																																																																																																		
評価性引当額	17,784																																																																																																		
繰延税金資産合計	362,771																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	149,910																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	116,213																																																																																																		
その他	337																																																																																																		
繰延税金負債合計	266,460																																																																																																		
繰延税金資産の純額	96,310																																																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248,710</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,413</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	248,710	固定資産 - 繰延税金資産	222,413	流動負債 - 繰延税金負債	1,227	固定負債 - 繰延税金負債	344	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,499</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">98,200</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,998</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	263,499	固定資産 - 繰延税金資産	98,200	流動負債 - 繰延税金負債	15,998	固定負債 - 繰延税金負債	1,890																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	248,710																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	222,413																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	1,227																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	344																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	263,499																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	98,200																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	15,998																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,890																																																																																																		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>  在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>  連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>  税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費	2.1%	在外連結子会社との税率差異	4.8%	連結調整勘定償却	2.2%	税率の変更による差異	1.8%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>  在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>  連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>  税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>  収用による特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費	1.2%	在外連結子会社との税率差異	2.0%	連結調整勘定償却	1.2%	税率の変更による差異	1.1%	収用による特別控除	1.0%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%
法定実効税率	41.3%																																		
(調整)																																			
交際費	2.1%																																		
在外連結子会社との税率差異	4.8%																																		
連結調整勘定償却	2.2%																																		
税率の変更による差異	1.8%																																		
その他	2.9%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																		
法定実効税率	41.3%																																		
(調整)																																			
交際費	1.2%																																		
在外連結子会社との税率差異	2.0%																																		
連結調整勘定償却	1.2%																																		
税率の変更による差異	1.1%																																		
収用による特別控除	1.0%																																		
その他	4.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.3%から39.9%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,791千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,178千円、その他有価証券評価差額金が613千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	ポンプ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,146,718	2,865,500	10,012,219	-	10,012,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,146,718	2,865,500	10,012,219	-	10,012,219
営業費用	6,707,361	2,738,335	9,445,696	(-)	9,445,696
営業利益	439,357	127,165	566,522	(-)	566,522
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,682,950	1,547,660	10,230,610	1,142,850	11,373,460
減価償却費	178,494	36,860	215,355	24,309	239,664
資本的支出	585,500	8,477	593,978	-	593,978

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) その他事業：特殊機器、自動車用電装品、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,142,850千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

項目	当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）					
	ポンプ事業 （千円）	電子部品 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	-	11,491,370
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	-	11,491,370
営業費用	7,813,410	2,210,142	565,354	10,588,907	(-)	10,588,907
営業利益	800,160	100,056	2,245	902,462	(-)	902,462
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	9,660,062	889,254	665,387	11,214,704	1,135,218	12,349,923
減価償却費	177,346	21,352	11,845	210,544	22,800	233,345
資本的支出	185,257	8,973	2,446	196,677	-	196,677

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電製品及産業機器用基板
- (2) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,135,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分してまいりましたが、当連結会計期間より「その他事業」に含まれていた「電子部品事業」については、事業の内容及び今後の事業展開等から見て、事業の実態をより反映したセグメントとすべく、従来の「その他事業」を新たに「電子部品事業」及び「その他事業」に区分し、従来からの「ポンプ事業」と合わせて3つの事業の種類別セグメントとして当連結会計期間より表示するものであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の売上高は、「電子部品事業」が新たに2,310,199千円計上されるとともに、「その他事業」が2,310,199千円減少しております。営業費用は、「電子部品事業」が2,210,142千円計上されるとともに、「その他事業」が2,210,142千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により表示すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）					
	ポンプ事業 （千円）	電子部品 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,146,718	2,268,574	596,926	10,012,219	-	10,012,219
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,146,718	2,268,574	596,926	10,012,219	-	10,012,219
営業費用	6,707,361	2,168,615	569,720	9,445,696	( - )	9,445,696
営業利益	439,357	99,959	27,206	566,522	( - )	566,522
・ 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,682,950	806,535	741,125	10,230,610	1,142,850	11,373,460
減価償却費	178,494	23,095	13,764	215,355	24,309	239,664
資本的支出	585,500	6,797	1,680	593,978	-	593,978

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）					
	日本 （千円）	米国 （千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336,053	498,992	1,177,174	10,012,219	-	10,012,219
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	565,095	20,025	-	585,120	(585,120)	-
計	8,901,148	519,017	1,177,174	10,597,340	(585,120)	10,012,219
営業費用	8,448,718	514,247	1,081,099	10,044,066	(598,369)	9,445,696
営業利益	452,429	4,770	96,074	553,274	13,248	566,522
・資産	8,087,402	657,334	1,485,873	10,230,610	1,142,850	11,373,460

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,142,850千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

項目	当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）					
	日本 （千円）	欧米 （千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,760,763	1,394,659	1,335,947	11,491,370	-	11,491,370
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	434,735	13,377	-	448,113	(448,113)	-
計	9,195,499	1,408,036	1,335,947	11,939,483	(448,113)	11,491,370
営業費用	8,658,769	1,272,283	1,136,380	11,067,433	(478,526)	10,588,907
営業利益	536,729	135,752	199,566	872,049	30,413	902,462
・資産	8,870,631	841,544	1,502,529	11,214,704	1,135,218	12,349,923

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 欧米：米国、ドイツ
- (2) アジア：中国、台湾、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,135,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり  
ます。
5. 当連結会計期間から所在地に新たにドイツが加わり、従来の「米国」にドイツを加え、新たに「欧米」  
として表示しております。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(千円)	2,123,404	550,581	311,283	2,985,269
	連結売上高(千円)	-	-	-	10,012,219
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	5.5	3.1	29.8
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	2,541,158	1,368,767	160,001	4,069,927
	連結売上高(千円)	-	-	-	11,491,370
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	11.9	1.4	35.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 の 近親者	和田 明	-	-	当社顧問	直接 2.10%	-	-	顧問業務 の委嘱	千円 4,950	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	740.92円	1株当たり純資産額	791.74円
1株当たり当期純利益金額	28.02円	1株当たり当期純利益金額	52.11円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	744.71円		
1株当たり当期純利益金額	47.79円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	235,093	423,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(18,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,093	403,552
期中平均株式数(株)	7,747,041	7,744,871

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社帝国電機製作所	第2回物上担保附社債 (設備資金)	平成10年 7月28日	200,000	200,000	2.20	第1順位抵当権 旧大阪営業所 土地・建物	平成17年 7月28日
株式会社帝国電機製作所	第3回物上担保附社債 (設備資金)	平成10年 9月30日	100,000	100,000	1.60	第1順位抵当権 東京サービス工 場及び草加独身 寮 土地・建物	平成17年 9月30日
株式会社帝国電機製作所	第4回物上担保附社債 (設備資金)	平成11年 2月5日	100,000	100,000	2.20	第1順位抵当権 新宮社宅 土地・建物及び 定期預金	平成18年 2月3日
株式会社帝国電機製作所	第5回無担保社債 (運転資金)	平成15年 6月24日	-	360,000	0.42	-	平成20年 6月24日
合計	-	-	400,000	760,000	-	-	-

(注) 1. 転換社債及び新株引受権付社債は、該当事項はありません。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	480,000	80,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	695,764	186,600	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	466,489	629,785	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	817,275	1,075,966	1.3	平成17年~28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,979,529	1,892,353	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	449,723	236,050	219,233	124,592

3. 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)には、無利息の借入額(223,629千円)が含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,220,523		1,617,035	
2.受取手形		639,305		688,091	
3.売掛金	2	2,172,560		2,287,002	
4.製品		79,417		29,605	
5.原材料		543,784		511,842	
6.仕掛品		436,673		536,570	
7.貯蔵品		12,811		12,940	
8.前払費用		8,050		7,532	
9.繰延税金資産		192,696		194,171	
10.関係会社短期貸付金		32,800		30,800	
11.未収入金	2	131,422		93,577	
12.その他	2	72,608		59,006	
13.貸倒引当金		3,000		2,000	
流動資産合計		5,539,654	57.5	6,066,180	58.7
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物		1,384,683		1,407,991	
減価償却累計額		640,874	743,809	683,614	724,376
2.構築物		189,009		200,202	
減価償却累計額		116,217	72,791	120,812	79,389
3.機械及び装置		1,825,750		1,837,747	
減価償却累計額		1,480,003	345,746	1,510,521	327,225
4.車両運搬具		53,349		48,228	
減価償却累計額		45,388	7,961	42,006	6,221
5.工具器具及び備品		441,123		439,573	
減価償却累計額		376,752	64,370	385,989	53,583

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 土地			911,155		903,388
7. 建設仮勘定			4,554		3,737
有形固定資産合計			2,150,389	22.4	2,097,922
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			6,076		4,170
2. 電話加入権			4,154		4,154
無形固定資産合計			10,231	0.1	8,325
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			366,446		718,561
2. 関係会社株式			471,376		518,756
3. 出資金			1,030		12,030
4. 関係会社出資金			707,651		732,793
5. 従業員長期貸付金			32,497		32,784
6. 関係会社長期貸付金			44,800		40,000
7. 長期前払費用			10,316		5,531
8. 繰延税金資産			182,491		49,536
9. 保険積立金			51,645		32,523
10. 会員権			84,020		43,900
11. その他			34,245		34,423
12. 貸倒引当金			57,909		67,748
投資その他の資産合計			1,928,612	20.0	2,153,092
固定資産合計			4,089,233	42.5	4,259,340
繰延資産					
社債発行差金			333		190
繰延資産合計			333	0.0	190
資産合計			9,629,221	100.0	10,325,711

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		686,485		693,501	
2. 買掛金		247,845		326,723	
3. 短期借入金		388,000		-	
4. 一年以内償還予定社債		-		80,000	
5. 一年以内返済予定長期 借入金		398,875		436,991	
6. 未払金		200,151		219,247	
7. 未払費用		13,400		19,228	
8. 未払法人税等		70,802		88,153	
9. 未払消費税等		17,600		29,484	
10. 前受金		899		709	
11. 預り金	2	221,920		257,615	
12. 仮受金		313		-	
13. 製品保証等引当金		12,376		12,050	
14. 賞与引当金		241,856		234,753	
15. 設備支払手形		12,744		30,078	
流動負債合計		2,513,269	26.1	2,428,536	23.5
固定負債					
1. 社債		400,000		680,000	
2. 長期借入金		671,336		797,192	
3. 長期未払費用		54,544		56,053	
4. 退職給付引当金		604,592		600,328	
5. 役員退職慰労引当金		162,223		99,942	
固定負債合計		1,892,697	19.7	2,233,517	21.6
負債合計		4,405,966	45.8	4,662,053	45.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		581,103	6.0		581,103	5.6
資本剰余金							
資本準備金			370,334			370,334	
資本剰余金合計			370,334	3.9		370,334	3.6
利益剰余金							
(1) 利益準備金			145,275			145,275	
(2) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		230,371			225,457		
2. 別途積立金		3,411,000	3,641,371		3,611,000	3,836,457	
(3) 当期末処分利益			512,628			562,926	
利益剰余金合計			4,299,275	44.6		4,544,660	44.0
その他有価証券評価差額 金			24,925	0.3		171,620	1.7
自己株式	4		2,533	0.0		4,060	0.0
資本合計			5,223,254	54.2		5,663,657	54.9
負債及び資本合計			9,629,221	100.0		10,325,711	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,311,223	100.0		6,575,200	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		137,957			79,417		
2. 当期製品製造原価	6	4,344,980			4,495,137		
合計		4,482,938			4,574,555		
3. 製品期末たな卸高		79,417	4,403,520	69.8	29,605	4,544,949	69.1
売上総利益			1,907,703	30.2		2,030,251	30.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		29,347			39,697		
2. 荷造運送費		118,662			120,362		
3. 広告宣伝費		13,808			24,612		
4. 製品保証等引当金繰入額		12,376			12,050		
5. 貸倒引当金繰入額		-			239		
6. 役員報酬		68,084			85,921		
7. 給料手当		484,736			474,287		
8. 賞与		36,670			48,168		
9. 賞与引当金繰入額		89,317			86,275		
10. 退職給付費用		67,003			79,555		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		12,053			14,457		
12. 福利厚生費		83,163			72,725		
13. 交際費		15,243			13,799		
14. 旅費交通費		71,936			59,375		
15. 賃借料		110,717			102,972		
16. 租税公課		27,186			22,074		
17. 減価償却費		31,315			28,664		
18. 研究開発費	6	183,331			192,053		
19. その他		170,320	1,625,275	25.7	190,039	1,667,331	25.4
営業利益			282,427	4.5		362,919	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1. 受取利息		4,002		4,878			
2. 受取配当金	1	147,473		145,071			
3. 有価証券売却益		-		17,849			
4. 賃貸料		29,029		29,198			
5. 関係会社管理収入	2	44,725		26,009			
6. その他		25,114	250,345	28,942	251,949	4.0	3.8
営業外費用							
1. 支払利息		23,805		20,230			
2. 社債利息		8,200		9,495			
3. 為替差損		17,666		41,733			
4. その他		4,088	53,759	7,188	78,647	0.9	1.2
経常利益			479,013		536,221	7.6	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,728		-			
2. 貸倒引当金戻入益		6,510		1,000			
3. 投資有価証券売却益		-		2,166			
4. 収用に伴う移転補償金	5	-	9,238	20,569	23,736	0.1	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	2,121		3,564			
2. 投資有価証券売却損		-		1,470			
3. 投資有価証券評価損		127,695		-			
4. ゴルフ会員権売却損		-		4,120			
5. ゴルフ会員権評価損		3,450	133,267	9,600	18,754	2.1	0.3
税引前当期純利益			354,983		541,203	5.6	8.2
法人税、住民税及び事業税		187,000		180,000			
法人税等調整額		64,559	122,440	994	180,994	1.9	2.7
当期純利益			232,543		360,208	3.7	5.5
前期繰越利益			280,085		202,717		
当期末処分利益			512,628		562,926		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,539,261	57.3	2,816,339	60.7
労務費	2	1,236,284	27.9	1,175,831	25.4
経費	3	655,710	14.8	646,006	13.9
当期総製造費用		4,431,257	100.0	4,638,177	100.0
期首仕掛品たな卸高		395,022		436,673	
他勘定受入高	4	26,381		22,907	
合計		4,852,661		5,097,759	
他勘定振替高	5	71,007		66,051	
期末仕掛品たな卸高		436,673		536,570	
当期製品製造原価		4,344,980		4,495,137	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 135,659千円 退職給付費用 91,268千円	2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 137,385千円 退職給付費用 106,736千円
3. 経費の主な内訳 外注加工費 208,554千円 減価償却費 128,612千円 消耗品費 77,368千円	3. 経費の主な内訳 外注加工費 233,295千円 減価償却費 106,887千円 消耗品費 81,787千円
4. 他勘定受入高の内訳 受託研究に係る支出 26,381千円	4. 他勘定受入高の内訳 受託研究に係る支出 22,907千円
5. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 11,071千円 その他 59,935 計 71,007千円	5. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 29,581千円 その他 36,469 計 66,051千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			512,628		562,926
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		4,913	4,913	5,030	5,030
合計			517,541		567,956
利益処分額					
1. 配当金		96,824		96,797	
2. 役員賞与金		18,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		( - )		( - )	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-		5,377	
別途積立金		200,000	314,824	200,000	322,174
次期繰越利益			202,717		245,782

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金については、社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上しております。 (2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3)</p>

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">560,370千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,431</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,895</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">518,189</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,111千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">388,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">397,188</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">453,967</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,155千円</td></tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,341</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,710千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">310,319千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">102,463千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">57,528千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">197,302千円</td></tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式31,000,000株</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 7,750,069株</td><td></td></tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,126株であります。</p> <p>5.</p>	建物	560,370千円	構築物	21,431	機械及び装置	42,895	工具器具及び備品	224	土地	518,189	計	1,143,111千円	短期借入金	388,000千円	一年以内返済予定長期借入金	397,188	長期借入金	453,967	計	1,239,155千円	現金及び預金	20,000千円	建物	37,341	土地	33,368	計	90,710千円	社債	400,000千円	売掛金	310,319千円	未収入金	102,463千円	流動資産その他(預け金等)	57,528千円	預り金	197,302千円		普通株式31,000,000株		発行済株式の総数	普通株式 7,750,069株		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">532,024千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,274</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36,948</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">510,422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,823千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">402,739千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">527,608</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,347千円</td></tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,989</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,358千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">263,355千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">49,564千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">73,529千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">237,189千円</td></tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式31,000,000株</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 7,750,069株</td><td></td></tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,290株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が171,620千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	建物	532,024千円	構築物	14,274	機械及び装置	36,948	工具器具及び備品	153	土地	510,422	計	1,093,823千円	一年以内返済予定長期借入金	402,739千円	長期借入金	527,608	計	930,347千円	現金及び預金	20,000千円	建物	35,989	土地	33,368	計	89,358千円	社債	400,000千円	売掛金	263,355千円	未収入金	49,564千円	流動資産その他(預け金等)	73,529千円	預り金	237,189千円		普通株式31,000,000株		発行済株式の総数	普通株式 7,750,069株	
建物	560,370千円																																																																																						
構築物	21,431																																																																																						
機械及び装置	42,895																																																																																						
工具器具及び備品	224																																																																																						
土地	518,189																																																																																						
計	1,143,111千円																																																																																						
短期借入金	388,000千円																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	397,188																																																																																						
長期借入金	453,967																																																																																						
計	1,239,155千円																																																																																						
現金及び預金	20,000千円																																																																																						
建物	37,341																																																																																						
土地	33,368																																																																																						
計	90,710千円																																																																																						
社債	400,000千円																																																																																						
売掛金	310,319千円																																																																																						
未収入金	102,463千円																																																																																						
流動資産その他(預け金等)	57,528千円																																																																																						
預り金	197,302千円																																																																																						
	普通株式31,000,000株																																																																																						
発行済株式の総数	普通株式 7,750,069株																																																																																						
建物	532,024千円																																																																																						
構築物	14,274																																																																																						
機械及び装置	36,948																																																																																						
工具器具及び備品	153																																																																																						
土地	510,422																																																																																						
計	1,093,823千円																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	402,739千円																																																																																						
長期借入金	527,608																																																																																						
計	930,347千円																																																																																						
現金及び預金	20,000千円																																																																																						
建物	35,989																																																																																						
土地	33,368																																																																																						
計	89,358千円																																																																																						
社債	400,000千円																																																																																						
売掛金	263,355千円																																																																																						
未収入金	49,564千円																																																																																						
流動資産その他(預け金等)	73,529千円																																																																																						
預り金	237,189千円																																																																																						
	普通株式31,000,000株																																																																																						
発行済株式の総数	普通株式 7,750,069株																																																																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																			
<p>6. 保証債務</p> <p>(a) 借入金関係</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社平福電機製作所</td> <td style="text-align: right;">169,986千円</td> </tr> <tr> <td>大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right;">286,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,790千米ドル (216,948千円)</td> </tr> </table> <p>(b) L/C 支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">400千米ドル (48,480千円)</td> </tr> </table>	株式会社平福電機製作所	169,986千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	286,948	計	456,934千円	1,790千米ドル (216,948千円)	TEIKOKU USA INC.	400千米ドル (48,480千円)	<p>6. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社平福電機製作所</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> <tr> <td>大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right;">353,135</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">32,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,642千円</td> </tr> </table> <p>なお、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOU USA INC.の借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (313,135千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">TEIKOKU USA INC. (32,007千円)</td> </tr> </table>	株式会社平福電機製作所	127,500千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	353,135	TEIKOKU USA INC.	32,007	計	512,642千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (313,135千円)	TEIKOKU USA INC. (32,007千円)
株式会社平福電機製作所	169,986千円																			
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	286,948																			
計	456,934千円																			
1,790千米ドル (216,948千円)																				
TEIKOKU USA INC.	400千米ドル (48,480千円)																			
株式会社平福電機製作所	127,500千円																			
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	353,135																			
TEIKOKU USA INC.	32,007																			
計	512,642千円																			
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (313,135千円)																				
TEIKOKU USA INC. (32,007千円)																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るもの(区分掲記したものを除く。)が、次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るもの(区分掲記したものを除く。)が、次のとおり含まれております。
受取配当金 143,496千円	受取配当金 140,420千円
2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代行手数料収入であります。	2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代行手数料収入であります。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3.
土地 2,728千円	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 75千円	建物 130千円
機械及び装置 1,028	構築物 34
車両運搬具 532	機械及び装置 2,011
工具器具及び備品 485	車両運搬具 634
計 2,121千円	工具器具及び備品 754
	計 3,564千円
5.	5. 収用に伴う移転補償金と移転補償金収入との関係は次のとおりであります。
	移転補償金収入 34,606千円
	固定資産除却額
	構築物 4,499
	土地 7,767
	撤去費用 1,770
	収用に伴う移転補償金(差引) 20,569千円
6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,614千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201,390千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	10,464	5,263	5,200	機械及び装置	7,146	3,691	3,454
工具器具及び備品	113,291	71,536	41,755	工具器具及び備品	74,259	50,984	23,274
ソフトウェア	6,594	5,275	1,318	ソフトウェア	4,314	71	4,242
合計	130,349	82,075	48,274	合計	85,719	54,748	30,970
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,426千円	1年内			16,400千円
1年超			26,847	1年超			14,570
計			48,274千円	計			30,970千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,997千円	支払リース料			21,498千円
減価償却費相当額			30,997	減価償却費相当額			21,498
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
<流動>	<流動>
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
<固定>	<固定>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
長期未払費用	長期未払費用
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金資産計
繰延税金資産計	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費	交際費
受取配当金	受取配当金
外国税額控除	外国税額控除
税率の変更による差異	収用による特別控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.3%から39.9%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,403千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,822千円、その他有価証券評価差額金が580千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	672.00円	1株当たり純資産額	728.80円
1株当たり当期純利益金額	27.69円	1株当たり当期純利益金額	43.93円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	665.45円		
1株当たり当期純利益金額	39.59円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	232,543	360,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(18,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,543	340,208
期中平均株式数(株)	7,747,041	7,744,871

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	241	185,962
		三菱電機(株)	309,347	182,514
		(株)日立製作所	49,345	39,821
		(株)百十四銀行	40,000	28,160
		三洋電機(株)	51,407	26,628
		東洋紡績(株)	71,202	17,871
		旭硝子(株)	15,861	17,828
		三菱化学(株)	46,764	14,871
		(株)タクマ	17,536	14,310
		千代田化工建設(株)	18,110	13,600
		その他31銘柄	440,148	128,850
小計		1,059,965	670,421	
計		1,059,965	670,421	

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	500,000	41,730
		小計	500,000	41,730
計		500,000	41,730	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	21,169,915	6,410
		小計	21,169,915	6,410
計		21,169,915	6,410	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,384,683	25,848	2,541	1,407,991	683,614	45,151	724,376
構築物	189,009	20,914	9,721	200,202	120,812	9,783	79,389
機械及び装置	1,825,750	41,382	29,385	1,837,747	1,510,521	57,891	327,225
車両運搬具	53,349	998	6,119	48,228	42,006	2,103	6,221
工具器具及び備品	441,123	11,264	12,813	439,573	385,989	21,297	53,583
土地	911,155	-	7,767	903,388	-	-	903,388
建設仮勘定	4,554	99,590	100,407	3,737	-	-	3,737
有形固定資産計	4,809,626	199,998	168,755	4,840,869	2,742,946	136,226	2,097,922
無形固定資産							
ソフトウェア	9,528	-	-	9,528	5,357	1,905	4,170
電話加入権	4,154	-	-	4,154	-	-	4,154
無形固定資産計	13,683	-	-	13,683	5,357	1,905	8,325
長期前払費用	37,677	800	3,673	34,804	29,273	1,652	5,531
繰延資産							
社債発行差金	1,000	-	-	1,000	809	142	190
繰延資産計	1,000	-	-	1,000	809	142	190

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	塗装室	6,886千円
構築物	植栽工事	6,259千円
機械及び装置	真空乾燥設備	6,902千円
	コンベアシステム	8,183千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	収用に伴う減少	7,767千円
----	---------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		581,103	-	-	581,103
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,750,069)	(-)	(-)	(7,750,069)
	普通株式（千円）	581,103	-	-	581,103
	計（株）	(7,750,069)	(-)	(-)	(7,750,069)
	計（千円）	581,103	-	-	581,103
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	370,334	-	-	370,334
	その他資本剰余金（千円）	-	-	-	-
計（千円）	370,334	-	-	370,334	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	145,275	-	-	145,275
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	230,371	-	4,913	225,457
	別途積立金（注）2（千円）	3,411,000	200,000	-	3,611,000
計（千円）	3,786,647	200,000	4,913	3,981,733	

（注）1．当期末における自己株式数は、6,290株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	60,909	9,839	-	1,000	69,748
製品保証等引当金	12,376	12,050	12,376	-	12,050
賞与引当金	241,856	234,753	241,856	-	234,753
役員退職慰労引当金	162,223	14,457	76,738	-	99,942

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,265
預金の種類	
当座預金	918,426
普通預金	69,108
定期預金	420,000
別段預金	326
外貨預金	206,907
小計	1,614,769
合計	1,617,035

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	82,341
シーピー化成株式会社	41,160
東京貿易メカニクス株式会社	37,846
株式会社富士機材商会	33,958
株式会社東洋製作所	21,846
その他	470,939
合計	688,091

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	132,652
5月	228,692
6月	158,053
7月	114,362
8月	51,821
9月以降	2,509
合計	688,091

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栗田工業株式会社	176,732
TEIKOKU USA INC.	144,927
三洋マニュファクチャリングカンパニー株式会社	129,881
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	93,050
ティーエム・ティーアンドティー株式会社	86,688
その他	1,655,722
合計	2,287,002

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
2,172,560	6,852,192	6,737,750	2,287,002	74.7	118

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
モータポンプ製品	29,225
特殊機器製品	380
合計	29,605

5) 原材料

品名	金額(千円)
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品)	66,141
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品、その他部品)	426,068
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	19,632
合計	511,842

## 6) 仕掛品

品名	金額(千円)
モータポンプ関係	308,057
特殊機器関係	228,513
合計	536,570

## 7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	12,940
合計	12,940

## 8) 関係会社株式

区分	金額(千円)
TEIKOKU USA INC.	458,385
台湾帝国ポンプ	12,658
株式会社帝伸製作所	12,500
株式会社平福電機製作所	10,090
TEIKOKU SOUTH ASIAPTE LTD.	10,082
株式会社協和電機製作所	10,040
その他(2社)	5,000
合計	518,756

## 9) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	671,828
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	60,965
合計	732,793

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカロ株式会社	77,393
新生鑄造株式会社	63,318
鈴木商工株式会社	25,150
金商株式会社	22,471
日立化成商事株式会社	21,594
その他	483,573
合計	693,501

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	162,966
5月	154,340
6月	166,097
7月	153,447
8月	44,564
9月以降	12,085
合計	693,501

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トーカロ株式会社	24,197
新生鑄造株式会社	18,487
小林電機製作所	10,025
辰巳工業株式会社	9,978
レワ社	9,913
その他	254,121
合計	326,723

3) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱井商事株式会社	8,491
株式会社サンテエム	5,883
株式会社志水電気	4,243
日本ホイスト株式会社	3,475
西角建設	2,595
その他	5,390
合計	30,078

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	1,042
5月	2,174
6月	14,341
7月	7,526
8月	4,781
9月以降	212
合計	30,078

4) 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
㈱三井住友銀行	409,500 (222,000)	-	222,000	187,500 (123,000)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成18年 2月27日	工場財団
科学技術振興機構	208,150 (-)	15,479	-	223,629 (-)	研究開発 資金	分割返済 (1年毎)	平成21年 3月31日	-
㈱東京三菱銀行	194,740 (78,480)	200,000	108,450	286,290 (115,580)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 6月30日	工場財団
㈱U F J 銀行	180,615 (73,308)	180,000	91,308	269,307 (106,559)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 6月6日	工場財団
㈱中国銀行	23,400 (8,400)	90,000	21,900	91,500 (26,400)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 6月11日	工場財団
U F J 信託銀行(株)	22,700 (8,400)	-	8,400	14,300 (8,400)	設備資金	分割返済 (3か月毎)	平成17年 11月30日	工場財団
㈱百十四銀行	20,200 (6,600)	80,000	18,750	81,450 (22,800)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 5月30日	工場財団
日本生命保険相互会社	- (-)	100,000	24,990	75,010 (33,320)	運転資金	分割返済 (3か月毎)	平成18年 6月30日	-
年金資金運用基金	10,906 (1,687)	-	5,708	5,198 (932)	転貸融資	分割返済 (6か月毎)	平成28年 3月20日	-
計	1,070,211 (398,875)	665,479	501,506	1,234,184 (436,991)				

(注) 1. 期首残高及び期末残高の( )内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

平成16年4月1日～平成17年3月31日 436,991千円

平成17年4月1日～平成18年3月31日 350,536千円

平成18年4月1日～平成19年3月31日 163,890千円

5) 社債及び一年内償還予定社債 760,000千円

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,550,328
年金資産(減算)	710,958
未認識数理計算上の差異(減算)	239,041
合計	600,328

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 貸借対照表および損益計算書は、当社ホームページ (<http://www.teikokudenki.co.jp/>) に掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第99期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第99期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年8月19日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第100期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。